

調査研究活動実績

氏名 武石 利彦

本年度（平成28年度）の政務調査費研究に関する主な活動の実施状況を報告いたします。

1. 地産外商戦略の推進に向けての調査研究

本県の中山間地域において生産される主な農作物は少量多品種である。

よって大きなロットを求められる需要先に対応しづらいといった課題がある。

この点について百貨店関係者から聞き取り調査をすると、少量であってもブランド価値を高める事によって、「限定商品」として売り出す事ができる事が判明。

そこでブランド化を図る事により本県産品に高付加価値をつけるような視点での取組みを県下各地で調査するとともに課題を探った。

2. 観光振興に向けての調査研究

「奥四万十博」開催を受け、観光客の動向やニーズ、そして受け入れ体制について調査した。

本県観光の課題の一つは陸路・空路で高知市に来た観光客をいかにして県下各地へ誘導するかである。

観光面での目玉に乏しい郡部においては体験型観光を前面に打ち出す必要性を感じた。それとともに農家民宿の受け皿づくりを急がなければならない。

3. 中山間地域の農業振興についての調査研究

農業担い手を増やすためには開業資金が比較的少なくて済む、露地野菜栽培への誘導が重要なポイントであると位置づけ、昨年度に引き続き慣行栽培や特別栽培や有機農法による農産物のブランド化を図った。この取り組みは収益性が低い稻作からの転換といった意味も持つ事から、若手担い手の参入が期待できる。

ここで重要なのは販売力である。都市部に販路をもつ量販店などと協力し、「作ったものを売る」といったプロダクトアウトから、「売れるものを作る」といったカスタマーインへ発想を転換する事が求められる。生産者の意識改革にも引き続き取り組む。

4. 中山間地域の生活の利便性向上について調査研究

少子高齢化の進行に伴い、中山間地域においては買い物弱者が増大、買い物のみならず通院など、住民の足となる公共交通の脆弱さも改善されているとは言いがたい。お年寄りがお年寄りを乗せて、山間部の狭隘な道路を運転する様子は、見ているこちらがハラハラさせられる。

IOTの活用により中山間地域の生活の利便性を高める事ができないか、調査研究を行った。ドローンや自動運転車両の活用など引き続き先進事例を調査する。

5. その他

- 木質バイオマス、メガソーラーなどの自然エネルギーの活用事例調査研究
- 畜産振興について。(食肉センターのあり方研究、畜産クラスターの研究など)
- 介護福祉現場における人材育成、確保に向けた取組みの研究
- 空き家対策について調査研究。(移住者向け、民泊やシェアハウスへの転用など)
- 高知市中心商店街の活性化とインバウンド対策の調査研究
- 高知版 CCRC の取組みについて調査研究
- 土佐の文化の継承についての調査研究 (高知城歴史博物館の活用など)
- 南米移住県人会との交流 (世代交代による関係の希薄化への対策)
- 集落活動センターの実態調査 (持続的な活動を定着させるための調査研究)
- 地域アクションプランの進捗状況の調査研究
- 四国88カ所の世界遺産登録に向けての取組み